

茂原市協働のまちづくり推進懇話会 会議概要（会議録）

令和2年11月9日（月）10時～

茂原市役所1階101会議室

1. 開会
2. 委嘱状交付
3. 座長及び職務代理者の互選
4. 自己紹介
5. 協働のまちづくり推進事業の進ちよく状況について
6. 意見交換
7. 閉会

開会	（事務局 石井）
委嘱状交付	各委員に対して委嘱状を交付
座長及び職務代理者の互選	茂原市協働のまちづくり推進懇話会設置要綱第6条の規定に基づき、座長に関谷昇氏、職務代理者に西條博光氏を選出
自己紹介	各委員が自己紹介
協働のまちづくり推進事業の進ちよく状況（上半期）について	資料に基づき事務局より報告
意見交換	別紙のとおり

茂原市協働のまちづくり推進懇話会 意見交換

- （関谷座長）事務局から、令和2年度の協働のまちづくり推進事業の進ちょく状況について報告があった。
- 主な柱としては、1つ目は「市民活動団体の認定及び支援」であり、「多様な主体によるまちづくり」ということがよく言われるが、従来の自治会をはじめとした地域団体に加えて、幅広い分野の目的意識を持った人たちが団体を作るにあたっての支援を行い、団体を増やしていこうというものである。市が認定することにより、幅広い活動があることを知っていただき、そこに参加してもらったり、応援してもらったりするものである。
- 2つ目は、「地域まちづくり協議会」であり、これは小学校区単位くらいの一定の地域を念頭に置きながら、そこでの横のつながりを作っていくというものである。ともすれば、それぞれの活動団体が自己完結してしまうことがありがちであるが、積極的に横のつながりを増やしていくことで、できることを増やしていくという視点から、協議会づくりが進められているものである。
- 先ほど、事務局から「補完性の原理」について言及があったが、一つの団体だけではできないことを、横のつながりの中で補完し合うという視点があることもおさえておいていただきたい。
- 3つ目が「協働提案事業」であり、いろいろなバリエーションある事例をご紹介いただいた。市民がどんどん積極的に提案して、市と連携しながら事業を進めていくものであり、市民目線のまちづくりに生かしていく、そして市もそのような提案を積極的に受け入れながら、一緒になって役割分担をしながら課題解決に努めていくもので、非常に良い取り組みだと思う。
- これら3つが大きな柱として進んでいる。その前段として「まちづくり条例」があり、この条例がとても効いていると改めて感じたところである。条例があるからこそ、市の職員も動きやすく、市民側にもいろいろな動きも出てきている。とても良い流れになっていると思う。
- コロナ禍についての説明もあったが、大変厳しい状況が続いている。「三密」という言葉がよく使われるが、市民活動は「三密」こそが重要と言われてきたのであり、

ある部分は止まってしまっている。

- しかしながら、事例紹介があったように、いろいろな工夫をしながら、これまでとは違う交流や支援のあり方が考えられ、そのような動きも始まっている。
- これらのことをポイントとして念頭に置きながら、上半期の取り組みについての報告についてご意見をいただくことが本日の会議の中心となる。ご質問やご意見があればお寄せいただきたい。
- (若林委員) 初めてこのような場に参加させていただいた。いろいろな市民活動団体がいろいろな活動をされていることを、変な話ではあるが、この場で知った。
- とても残念なのは、広報もばらや市のホームページを見ていても、市民活動団体がこんな活動をしているという情報発信が市民まで届いていないのではないかということである。それはもったいないと思う。
- 若い世代に、スマートフォンで見ることができるような情報発信の仕方をして、単発の発信ではなく、トータルでどのような人たちが何をしているのかが分かるような発信をしていただきたい。
- おそらく、シニア世代の方は紙媒体のほうが良いと思う。広報もばらにコーナーを作ってもらうなどでも良いが、ここまで団体が増え、活動が充実してきたのであれば、何らかの情報発信をしていく段階ではないかと思う。そうすれば、より多くの市民を巻き込めるのではないか。知っている人、アクティブな人だけが関わっているが、知らない人は知らないままだと思う。
- (関谷座長) どのようにすれば市民活動団体の情報を伝えられるかというのは、大きな課題になっているところである。ご指摘があったように、もっと市民の方の目に触れるようにできれば、参加してみたいという声も上がってくるかもしれない。市としては、いろいろな手法で情報発信をしていると思うが、市民側からはもっと多くの市民に知ってもらいたいという意見がある。
- (事務局 風戸) 市民活動団体の情報をお知らせする手段として、一つ目は紙媒体として「市民活動支援センターだより」を、不定期ではあるが発行し、自治会回覧でお知らせしている。
- 広報もばらに関しては、特定のコーナーはないが、裏表紙の「いきいき仲間たち」という団体紹介のコーナーで各団体を取り上げられており、最近では「もばら検定

ガス博士」が紹介された。今後も、積極的に団体を紹介してまいりたい。

- 若年層に向けては、市民活動支援センターの **Facebook** ページと **YouTube** チャンネルを設置しているが、あまり浸透していないのが実情である。ご意見を踏まえ、展開してまいりたい。
- 例年実施している「市民活動フェスタ」については、これまでは一か所に多くの人が集まり、各団体の紹介をするという取り組みであったが、今年度については、それをオンラインで進めようと考えている。団体の活動紹介を動画に撮り、ウェブサイト上でご覧いただく形式に変更する。今のご意見を踏まえ、そのウェブサイトを見れば各団体の取り組みが分かるようにしてまいりたい。
- （若林委員）いろいろな形で情報発信をしているとのことだが、情報が一元化されているところがない。いろいろな手段は使っていると思うが、全体像が見える場所がない。市民活動団体のすべての情報がまとまっていて、**YouTube** チャンネルにアクセスでき、**Facebook** のアイコンも載っているようなランディングページがあると良い。専用ページを設けて、そこを周知してはどうか。そうすれば情報が分散しなくて済む。
- 20代などの若い人たちは、**Facebook** というよりも **Instagram** が中心となっている。**Facebook** はどちらかというと30代～40代の実名でのやり取りが好きな世代が中心である。ツールの使い分けは良いが、いつも思うのはどこに情報がまとまっているのだろうということである。
- 市のウェブサイトも、**PDF** など、市の職員がアップしやすいようなフォーマットになっているが、市民からすると、ファイルを開いて見るという手間がかかるつくりになっている。
- ウェブサイトは無料でも作ることができる。予算をかけて、ドメインを取って **Wordpress** などで作れば専用のウェブサイトが作れる。情報を一元化して、そこに情報を集約してアクセスしてもらえばよい。
- 広報もばらは、「マチイロ」というアプリで見ているが、言われてみれば市民活動団体と小さく書かれているものの、「市民活動団体」がそもそも浸透していない中で、どちらかというと「ガス博士検定という試験があるんだ」という情報しか入ってこない。

- 情報の見せ方として、市民活動団体を盛り上げていきたいのであれば、見せ方やアピールの仕方をもう少し工夫していかないと、単発でしか情報が伝わらないというのが正直な感想である。
- （牧委員）認定市民活動団体の「ちえの和 ほほえみ」が、生活課の仲介で、ショッピングプラザアスモの一室を借りることができた。市と団体と民間企業が連携した効果的な取り組みであるという印象を受けた。
- 今後、場所の提供や活動に対する支援について、「このような事例がある」と分かりやすく示されれば、活動の範囲が広がっていくと思う。
- 空き家・空き室も、とても大きな問題になっているが、市民活動団体との間に市が入ってくると、安心してもらえる。このようなことを広げてもらえたらと思う。
- （事務局 風戸）ショッピングプラザアスモについては、たまたまそのような申し出があり、市に相談される前に直接、アスモ側と協議をしていたそうだが、市からの仲介があれば動きやすいというアスモ側のご意見も踏まえて、間に入る形をとった。
- 市が間に入ることによって、円滑に進むのであれば、間に入ること自体が市民活動支援センターの役割だと認識しているので、積極的に取り組んでまいりたい。
- （河野委員）コロナ禍によって、私たちの団体はほとんど活動できなかった。認定団体の横のつながりや情報発信については、市に任せるのではなく、私たちの方で活動しなくてはならないと考えていた。何かに取り組もうと思っていた矢先に、コロナ禍で何もできなかったというのが実情である。私たち市民活動団体の横のつながりを深めていかなくてはならないと考えている。
- 本日はせっかく関谷教授が見えているのでお聞きしたいが、地域包括ケアシステムというまちづくりに直結する仕組みがある。柏市などは10年前から進んでいる。元気な高齢者がいないまちは、元気がない。私自身も介護施設で勤めているが、これから茂原市の人口が2040年の時点で7万2,000人の予想となっており、高齢化率は40%になると言われている。1万7,000人が75歳以上となる。
- 現在、人口の半分が2人世帯、14%が1人世帯と言われている。超高齢化が進んでおり、地域で見守るしかない。地域包括ケアシステムを2025年までに進めるようにと国から言われているが、ほとんど進んでいないのではないかと思います。

- 地域包括ケアシステムの名前そのものを知らない人が多い。どうやって横に広げていくかについては、自治会が非常に重要になってくる。地域まちづくり協議会なども、そこが進めていかない限りは、ほとんど進まない。関谷教授が良い事例をご存じであれば、教えていただきたい。
- （関谷座長）地域包括ケアシステムは、文字どおり地域の中で、地域福祉、高齢者福祉を横断的に進めていくものであり、生活支援のようなところから、地域が積極的に取り組みにトータル的に関わっていくものである。
- 厚労省はそのような方向で進めてほしいと言っているが、地域でどのような体制を整えて進めているかは、自治体によってかなり差があるのが実情である。
- いずれにしても、地域の中の連携をどのように作っていくのが課題である。横断的な交流が進んでいるところと、従来の縦割りにとどまっており、包括支援センターとしてもいろいろな働きかけをしてつなぎたいがなかなか進まず、足踏みしているところも少なくない。
- 私に関わっている中で、積極的に取り組んでいるという印象を受けるのは浦安市である。浦安市は、地域包括支援センターの保健師が積極的に協働に取り組んでおり、「地域包括ケア評価会議」というものを2か月に1回のペースで開催している。そこにはセンターの職員、医師、看護師、福祉施設・老人施設の職員、NPOや地縁団体関係者など、いろいろな人が集まっており、地域包括ケアの仕組みや動きがどうなっているのかを定期的に確認し合っている。
- 最初は、何がうまくいっていないのかをあぶり出して、どこが動かなければならないのか、何をもっと取り組まなければならないのかを定期的に話し合っていた。できるところはどんどん動きにつなげていき、どこかに任せておけばいいというものではなく、いろいろな巻き込みを図っていく。それをセンターにフィードバックしたり、いろいろな活動団体や専門家にフィードバックしたりして、できることを考えていくというものである。
- いずれにしても、地域づくりと地域包括ケアシステムの仕組みを融合させていかななくてはならないというのが、喫緊の課題である。
- 今日の報告の中でも、コロナ禍における市民活動支援の5例目に、福祉に特化した会議での交流が始まっているというものがあった。市としては、そのあたりの動き

について、どのように考えているか。

- （事務局 風戸）地域包括支援センターは市内に4か所あり、ちゅうおう地域包括支援センターはその中の一つであるが、コーディネーターがとても積極的な方であり、市民活動支援センターが主催する次回の講座にも参加したいとの申し出があり、オンラインの交流会にも参加していただいている。
- ちゅうおう地域包括支援センターが担当する地域が東郷地区と豊田地区であり、両地区にはたまたま地域まちづくり協議会が設置されているので、市民活動支援センターが橋渡しをして、第2層コーディネーターが地域まちづくり協議会の会議にオブザーバー参加できるように取り組んでいただいたものである。
- これを一つの事例として、今後、例えば五郷地域にみなみ地域包括支援センターの第2層コーディネーターに参加していただくような好事例になればと考えている。他にも、ほんのう地域包括支援センターともばら地域包括支援センターがあるので、4つの地域包括支援センターと各地域のつながりを良い形で進めていければと考えている。まずは、一つ目の事例として取り組んでいるところである。
- （吉野委員）地域包括支援センターと地域まちづくり協議会の連携は、非常に大事だと思う。五郷地区では、一昨年みなみ地域包括支援センターを呼んで活動について聞いたが、自分たちの取り組みを説明するだけで、地域との接点やマッチングについては、聞いている人たちには分からなかった。
- 包括支援センターとの連携について、私たちも勉強していかなければならないと感じた。事務局からの報告を聞いて、もう少しみなみ地域包括支援センターと詰めていく必要があると思った。
- 行政は、マッチング、交流を生み出すのが仕事だと思う。以前の行政は、補助金などを与えるのが仕事だった。これからは、マッチングという概念が必要になってくると思う。今、そのように動いているということは、とても良いことだと思う。
- 五郷地区では、事務局からも紹介があったように、地域まちづくり協議会があることによって、自治会長連合会、社会福祉協議会、婦人会、ボランティア会、リサイクル推進委員会などの各団体の横ぐしを通すことができていると思う。
- 平成30年の台風13号の際に、全市一斉に避難勧告が出たことがあった。そのときに避難所に行った人からは、非常に心細かったという声が寄せられた。また、直

近動員の市職員がそのときは1人しかおらず、避難者はどうしたらいいのか分からず、夜も寂しくて仕方なかったとのことであった。

- その経験から、地元の人が避難所に行って手伝いをしてはどうかということになり、議論が深まって、先ほども紹介があったとおり、今年の9月8日に避難所協力会を立ち上げた。避難所が設置されたときに、来た人がどこに行けばいいのか、何をすればいいのかをまず案内しようというものである。
- 9月8日に立ち上げたところ、すぐ次の日に台風15号が来て、そのまま避難所が設置された。19号、21号と立て続けに避難所が設置された。1,000人以上の方が避難してきて、40人くらいの避難所協力会メンバーが出て行っていろいろな手伝いをした。
- 協力会を作る段階において、五郷地区のまちづくり協議会と自治会長連合会があったことが良かったと思う。各自治会から有志の方に出ていただき、うまく物事を包括して進めることができた。まちづくり協議会の役割が果たせたのではないかと考えている。
- 情報をまとめる機関があったほうがいいとのご意見が出ていた。それは必要であると思うが、私たち自身がコンテンツを出していくのがなかなか難しい。
- (塚崎委員) 私たちの地域は、ほんのう地域包括支援センターの担当区域になる。何かできることはないかと考えて「ボランティアの会」を立ち上げ、人が集まってきている。
- 先ほどから話題に上っている第2層の生活支援コーディネーターは、今年の4月に配置された。国では4年前から配置せよと言っていたが、茂原市では後発で、今年の4月に実現した。私はとても期待している。その方たちが加わって、ボランティアの会を細々と実施している。
- 地域では、いろいろなところで自治会や地区社協が活動していて、自主的なグループもできており、何とかできることをやっという流れが生まれている。先ほどから話が出ているように、横のつながりをどう作るのが課題となっている。
- 生活支援コーディネーターには、地域のニーズを拾い上げ、活躍している既存の団体の現状と課題を把握していただきたいと思う。
- コーディネートする人たちは、どちらかというと高齢者という部分になるが、私た

ちが暮らす地域では、子どもから高齢者まで、さまざまな人たちがいる。それらの課題がつながってくればいいと思っている。

- 小学校区ごとの地域におけるまちづくり協議会を、どのようにしたら立ち上げられるかを伺いたい。生活支援コーディネーターの皆さんは、とても熱心に地域を回っている。
- (吉野委員) どうすれば地域まちづくり協議会を立ち上げられるかという質問に対する答えにはなっていないかもしれないが、五郷地区まちづくり協議会の立ち上げの経過をお話しさせていただきたい。
- 五郷地区は、いわゆる新興住宅の人たちが多い地域であった。そこに住む子どもたちに、ふるさとの意識を持ってもらおうと、平成 16 年に小学校、中学校、幼稚園に桜の木を植えようということになり、五郷に桜を植える会、通称「五桜会」という会ができた。その会に、先ほど申し上げた 30 くらいの団体が集まり、桜を植えていった。最後に「桜まつり」を開催し、それをきっかけに各団体の横のつながりが生まれ、平成 19 年に五郷地区まちづくり協議会ができた。
- その際には、五郷地区の自治会長連合会の会長がまちづくり協議会の会長を兼ねるということになり、基本的には自治会長連合会を中心に動き出した。
- (塚崎委員) 地域には、できることがあったら自分たちで取り組みたいというさまざまな動きが出てきているが、誰がそれをつなぐのか、つなぎ方が重要であるという話がされており、まったくそのとおりだと思う。
- 今回、生活支援コーディネーターが高齢者部門で配置されているが、市民活動支援センターと連携を取りながら、誰かが招集をかけてくれないと、声をかけてくれないと集まることができない。声をかければ、そのような団体が出席して、自分たちの実情を話し、自分たちができることを探して連携し、横につながることをできると思う。
- 私の住む地域は、高齢化率が 3 年くらい前で 35%であった。子どもの減少に伴い、幼稚園・保育所が認定こども園になり、小学校も全体的な方向性が議論されているところである。地域の課題がある中で、今後どうなっていくのかについて、関心はあるが、最初の声掛けを誰がすべきなのかが難しい。
- 地域包括支援センターにいる生活支援コーディネーターや、市民活動支援センター

が、地域の団体に声掛けをしてもらえればいいのではないかと思う。

- （関谷座長）とても重要なポイントだと思う。自治会長連合会をベースに、地域まちづくり協議会を立ち上げていくケースもあれば、PTA が主導したり、NPO が主導したりするケースもあって、ケースバイケースである。
- 私が携わっている中では、取手市では生活支援コーディネーターが中心となって地域まちづくり協議会を立ち上げるという仕組みを作り、市の事務局は市民活動部門と高齢者福祉部門と地域包括部門の 3 つが共同事務局となって、地域での横のつながりを作るということに取り組んでいる。まだいろいろな壁があって、暗中模索のところもあるが、そのような事例もある。茂原市の場合、どのようなケースが望ましいのか、いろいろな可能性があると思うが、市としてどのように見ているか。
- （事務局 風戸）自治会ベースでは、茂原市内には 10 地区の地区連合会がある。茂原市自治会長連合会の事務局も市民活動支援センターで担当している。地域包括支援センターとは、つながりがあるのがまだ 1 か所だけなので、残りの 3 つのコーディネーターともつながれるよう、今後努力してまいりたい。
- 地域包括支援センターと自治会をつなげるのか、他の団体とつなげたほうがいいのかという余地はあるが、地域まちづくり協議会としては小学校区程度に 1 つずつあったほうが良いというのが市全体の考え方であるので、進めてまいりたい。
- （塚崎委員）第 1 層コーディネーターが市の地域包括支援室におり、第 2 層コーディネーターが 4 つの地域包括支援センターにいる。その方たちが、4 月に配置されて以降、情報交換会を定期的に行い、話し合いながら情報を交換し、方向性を模索している。そこにつながっていただけたらと思う。
- （河野委員）人づくりをやっていくしかない。60 歳以上の方たちは隣近所に多くいるが、何をしたら良いか、どこに行ったらいいのかが分からない。
- 例えば、自治会や社会福祉協議会、民生委員は何をしているのか、言葉は知っていても何をしているのかが分からない人が多い。そのような人たちを呼んで、自分の思いと合わせて、自分から参加するようにもっていかない限りは、なかなか参加しない。
- 自治会長連合会においても、人材づくりをしていくほかないと思う。昨年、私たちの団体で人材づくりに取り組もうと考えていたが、コロナの関係でできなくなって

しまった。時間と馬力が必要だが、それ以外にないと思う。

- （塚崎委員）どのようにして多くの担い手に声を上げていただくかが重要である。私の地域でも、100歳体操を自治会の自主グループとして立ち上げ、2年ほど取り組んできた。コロナの三密を防ぐという意味では、設備がないので、ラジオ体操に切り替えた。ラジオ体操は第一と第二を合わせても5分くらいで終わってしまうので、ついでにウォーキングをしようということになり、ただ歩くだけではなく、防犯パトロールを兼ねようということになった。子どもたちは長距離を歩いて学校に通っているので、地域の防犯パトロール隊として申請し、名簿を作成したところである。
- そのような場があると、声をかければ参加してくれる人がいる。別の場所でも自主的に100歳体操をやったり、神社の清掃をやったりしている人たちがいる。長寿クラブや地区社協など、今やっていることをつなぐというのが一つの方法である。人材育成も必要であるが、どちらが先という話ではないと考えている。
- （西條委員）みなさんの意見は、大変参考になる。組織を作ってから入るか、今の生活の足場から入るかが大きな違いであると思う。
- 私の自治会では、会員の皆さんには「向こう三軒両隣」としか言っていない。そこが仲良くできていれば、皆さんの状況が把握できる。年に5回ほど、草刈りを実施しており、今はコロナの関係でできていないが、それぞれの時間を使ってやっている。自治会に入っていない人も一緒になって参加し、草刈りをしてきれいになっている。地域の皆さんがお互いに協力して、環境をきれいにしようと集中して取り組んでいる。
- そのようにしていると、いろいろな課題や要望が出てくる。市との関係が必要であれば私が取り次ぐし、そうでなければ自分たちでできることをする。地域によって、そのあたりは異なってくる。
- 私たちの地域では、線路を挟んで東側と西側で、昔から自治会の作り方が全く異なる。東側は、大昔は海であり、それが干上がって大きな沼になり、やがて田んぼや民家になっていった。線路の西側は、旧国道が通る街並みであるので、自治会のあり方が異なる。町には昔から神社があり、歴史が古く、大変にぎやかであった。神社と自治会が一体となって取り組んできた。

- 新しく住んだ人たちは、残念ながら神社の考え方になじむことができないので、もめ事が発生する。そんなときは、私は自治会を分けてはどうかと提案している。そうすれば、それぞれが活動するようになる。
- 環境整備、自分たちの周りをきれいにするということの次に、いろいろなグループができる。地区には、例えば NPO で精神障害の人たちをケアする団体があり、地域包括支援センターもある。地域でできることは自分たちでやってみるということをもベースにしてはどうか。組織的にどうこうというのは、どうも一歩踏み出せないと思う。まずは、足元をしっかりと固めてはどうかということで、現在動き出しているところである。
- (関谷座長) 今のお話にあったように、一つの形でやろうとしても、なかなか難しい。基本的には、それぞれの地域の置かれている状況、履歴の違いなどがあるので、それぞれに横の連携が必要であれば、どういうところからできるかを、一つ一つ声をかけて、相互理解を図りながら取り組んでいくというのが実質的なところである。その橋渡しを誰がやるのかについては、それぞれの地域の中から見つけていくしかない。
- (西條委員) 塚崎委員が手を挙げてはどうか。
- (塚崎委員) 私はただの一般市民であって、手を挙げて、あなたがなぜそれをやるのかと言われてしまう。役割がなければ、動くことができないと思う。
- 高齢者部門ではあるが、地域包括支援センターが地域に入っていくと位置づけされている。個人では、動ける範囲に限られる。つなぎ役が一押しすれば、おそらく地域は小さなところからでもつながり、知恵を出して、地域のいろいろなことについて考えようという機運が高まると思う。
- 私たちの自治会で、100 歳体操から始まり、コロナ禍によってラジオ体操に変わり、役に立つことがしたいと思うようになって、防犯パトロールまで進んでいったように、つながりがあれば、自分たちのところでできることを考えるようになると思う。
- 誰がコーディネートするのか、横のつながりをどこがやるかを役割分担すべきである。私たちは、声をかけられれば、協力できるところは協力する。地域の方は分かってくださると思う。豊田・五郷・東郷で行われている地域まちづくり協議会を、全市で展開する時期だと思う。

- 私たちは、講師を呼んで一度勉強した。つながりができれば、もう一步進むのではないかと思う。
- (関谷座長) 最初は少人数で、具体的なテーマから自分たちだけで取り組み、別のグループにも輪を広げていくという部分と、いま話があったように「なぜあなたがそれをやるのか」という声は必ずあるだろうから、そのようなときに、客観的な役割や立ち位置を市との関係の中で作ったり、あるいは市がそうした橋渡し役とまではいかないまでも、媒介役になったりすることもある。いろいろな立場の人たちが出会える場を、市が作るという取り組みをしているところもある。それはケースバイケースだと思う。
- (吉野委員) 今の時点では、地域につなぎ役がないと思う。それぞれができることをできる範囲でやっていくしかない。そうすれば、場合によっては人とうまく出会うことができるかもしれない。
- 私たちの地域では、たまたま 20 年前の先輩たちで、地域全体を見渡すことができる人が 2~3 人いて、その人たちが取り組んでくれたおかげで、今このようにできている。私たちに今やれと言われても、なかなかできない。今できることをやっていくしかないと思う。
- (西條委員) 私たちの地域では、住みやすい環境整備として、子どもたちが道路の穴に嵌ることがないように、道路の穴を見つけたら市に連絡し、雑草が生えたら道路が狭くなり、車をはみ出して子どもたちが路肩に寄り、水路に落ちてしまうことがないように草を刈るなど、そのような現状をお互いに改善しようと取り組んできた。
- ある課題については、自分が取り組もうという人が何人か必ず出てくると思う。それには、隣近所で皆さんが話し合う雰囲気がないといけない。そのような雰囲気を作ると良い。その助言を、市に求めることはできると思う。組織を作るのは、なかなか難しい。小さなこと、身近なことから協力者を求めて取り組んでみてはどうか。
- (塚崎委員) ここ 3 年間ほど、私たちのボランティア会で話題になっているが、コロナ禍がなければ、特養ホームの協力を得て買い物支援をしていこうという取り組みが、ある程度具体的になってきていたところであった。
- 買い物や外出の交通手段の問題を含めて、移動販売に来てもらえばいいのではない

かという一般論はあるが、どれだけのニーズがあるのかを把握するのに、地域まちづくり協議会があれば、地区社協や民生委員の声が集まり、実態が見えてくるのではないかと考え、まちづくり協議会の立ち上げについて申し上げたものである。

- ここ 3 年間ほど、ずっと同じ課題で議論して、方向性が少し出たものの、コロナ禍によって厳しいという話になり、高齢者施設自体も忙しくなっているため、難しくなってしまった。
- 生活に密着した課題があり、地域が広範囲で住宅が密集しておらず、孤立を防ぐために解決方法を探してきた。いろいろなアドバイスに感謝したい。
- (西條委員) 地域には、いろいろな人が住んでいる。難しいことは分かる。特に、田舎と街中では違う。塚崎委員の地区の自治会と、私たちの地区の自治会も、動きが全く異なる。
- 例えば、自治会長を選ぶときは、ローテーションというのが一応あるものの、厳格に 1 年や 2 年で終わりとしているところもある。続けたい人は続けても良いとすれば、そのような人を中心として、和やかな輪ができる。私たちの地域では、やりたい人がやるということになっている。
- いずれにしても、仲間が仲良くできる雰囲気を作ると、できると思う。地域によって、生活のパターンなどがすべて異なる。その中に一つの組織をはめ込むのは、至難の業である。エリアごとにいろいろなやり方があるので、あまり気にせずに、積極的にじっくり取り組んでみてはどうか。必ず同調する人がいると思う。
- (牧委員) 私はたまたま大多喜町や御宿町、一宮町などの広範囲で、まちづくりに取り組む若い人たちと会う機会が多い。茂原市には、地域おこし協力隊の人たちはいないのか。御宿町で、地域おこし協力隊の人たちとたまたま話したら、国の予算で来ているとのことであり、御宿町の住民と行政、他の企業と一緒に、何かできることはないかと考えているとのことであった。お金をもらって動くことができるので、責任を持って動けるとのこと、なぜ茂原市には地域おこし協力隊がいないのかと逆に聞かれてしまった。
- (塚崎委員) 地域おこし協力隊には、確か制約があると思う。くわしいことは分からないが。
- (若林委員) 茂原市では募集しないのか。

- （事務局 風戸）いま手元に資料がないので、不明である。

※事務局追記：地域おこし協力隊は、3 大都市圏をはじめとする都市圏から地方部への人の流れの創出を図ることが趣旨であり、3 大都市圏外の全ての市町村及び 3 大都市圏内の条件不利地域が対象となる。

千葉県内では、過疎地域自立促進特別措置法（勝浦市、鴨川市の一部、南房総市、東庄町、長南町、大多喜町、鋸南町）や半島振興法（館山市、勝浦市、鴨川市、富津市、いすみ市、南房総市、大多喜町、御宿町、鋸南町）等の適用市町村が対象となる。

- （牧委員）私たちはみんなボランティアの団体であるが、地域おこし協力隊のような人たちが、自分たちが雇用されている状況で、ボランティア団体とのマッチングを積極的に行っており、それぞれの役割分担の中で中枢の役割を果たしている。まちづくりの推進に、そのような人たちがいれば良いと思う。茂原市で地域おこし協力隊を抱えることができない事情があるのかと思って質問した。
- 今後の課題として、固定的な仕事として、生活ができる基盤を持つ人に、間に入ってもらった方が良いと思う。市民活動支援センターに、地域おこし協力隊のようなマッチングをできる人がいてくれば良いが、職員の皆さんは兼務であるため、それが大きな課題であると思う。
- （塚崎委員）以前、地域おこし協力隊について調べてみたが、茂原市は対象外だと思った。そういう人たちがいれば、新しい発想が入ってくるし、その人たちに協力する形で、人が集まってきて、活動が活性化すると思う。
- （牧委員）大多喜町など、成功している事例がある。私が注目しているのは御宿町であり、地域おこし協力隊の皆さんの発案で、企業誘致をして若手の起業家が誘致され、空き店舗を解体して何かをしようという動きが出ている。今後、お付き合いさせていただき、参考にしたいと考えている。そのようなことを、茂原市に持ち帰ることができればと思う。
- （関谷座長）地域おこし協力隊の派遣については、一定の要件があったと思う。国でも、コーディネーター的な役割の人材を地域で活用してもらおうと、内閣府や総務省などいろいろなところで、名称は違うものの、予算を付けて、そのような人を雇えるような仕組みを整えているところである。
- 実際の地域づくりに応じて、自治体として申請し、予算と一緒に人材を引っ張ってくるというやり方はある。茂原市に使えるものがあるかどうか、検討しても良いと思う。

- 実態としては、うまくいっているところと、そうではないところが分かれている。外から来る人間に対して、客観的な立ち位置からいろいろな橋渡しをしてもらえるという好事例がある一方、完全に浮いてしまっているケースもある。そのあたりも含めて、橋渡し役を活かしていくことは、大事な課題である。
- (吉野委員) 高齢化や人口減少が著しい市町村などが対象であり、茂原市はまだそこまでいっていないのかもしれない。
- (牧委員) 御宿町は、60%以上が高齢者である。お話を聞くと、大変だと思う中で、よそから若手が来ると、その人の友人・知人がその地域に注目し、集まってくるので、よしんば婚活で地域の人と一緒にしてもらえればという声も聞いている。そのようなことが茂原市でもできたら良いという感想を持っている。
- (吉野委員) 茂原市の高齢化率は30%くらいか。
- (事務局 風戸) 33%くらいである。
- (関谷座長) エリアでつながるという考え方もある。橋渡し役の人がプロジェクトを起こすなど、テーマ的な取り組み方もある。どちらが良いとか、統一しなければならないということはない。そのような動きがどんどん出てくると良い。
- (若林委員) 市民活動フェスタを、今年はオンラインで開催すると伺った。第1回目などは参加できなかったもので、写真で見たり、友人から話を聞いたりしたのだが、社会福祉協議会が開催している福祉子どもまつりは参加型で楽しいという印象があり、私たち子育て世代も、何だか分からないがおまつりやゲームがあるので、子どもを連れて参加しているママが多い。
- しかし、市民活動フェスタに参加するというママ友は一人もいなかった。リアルでそのような状況であったのに、オンラインにして、果たして誰を対象に、誰を巻き込んで、何のためにやるのか。自分たちだけが楽しい、単なる自己満足の会になってしまうのではないか。
- 4月・5月の緊急事態宣言のときに、外には出られないが、つながりがほしいということで、もともと企業が行っていたママイベントなどもオンライン化した。オンラインで参加するものの、企業からのプレゼントなどがあり、参加することでリアルイベントと同様に楽しいことがあるということで、オンラインイベントが立ち上がってきた。継続して今も続いているものもある。

- 市民活動フェスタをオンライン化することで、誰が参加するのかという疑問がある。リアルであれば、社会福祉協議会の福祉子どもまつりのように、楽しさがきっかけとなって市民を巻き込んでどうかと提案したいところである。
- 第1回のフェスタも、長机が並んでいて、団体の紹介があるだけと聞いた。それでは、一般の人があまり参加しないのではないかと思う。オンラインになったとき、どのように人を巻き込むかを伺いたい。私自身もイベントを企画するので気になったが、単なる団体の紹介だけでは、参加するのは市民活動団体の人だけではないか。
- (事務局 風戸) 貴重なご意見だと思う。楽しさを取り入れられるように検討したい。
- (若林委員) じゃんけんゲームや、まちづくりに関するクイズに幼児でもオンラインで参加したら、後日モバリんのシールをもらえるなど、楽しさを絡めて誰かを巻き込むのであれば分かるが。自分たちの発表会をオンラインでやったところで、自己満足ではないか。まちづくりには、人を巻き込まなければならないのではないか。
- (牧委員) 以前は、このような市民活動団体があると紹介して、自分たちも団体になろうという人たちを誘致するためのフェスタだったのではないか。私も1団体を誘致できたと思っているが、自分たちが個々でやっていることを、市の認定を受けることによって、サポートも受けられ、横のつながりを取りやすくなるというための、紹介のイベントだと思った。
- (若林委員) 一般の市民は対象ではないのか。一步上の、ふだんからアクティブに活動していて、何かをやりたいという人たちを巻き込むためのフェスタなのか。
- (牧委員) 私はそのつもりで参加していた。それぞれの役割分担があり、自主的に何かをやりたいという人はいるが、どう動けばいいのか分からないことが多い。
- 市民活動団体は、3名からスタートできるということと、市の生活課が窓口となってサポートしてもらえるということを知ってもらうための集まりだと思っていた。発信の仕方、目的は再度確認しなければならないと思う。
- (若林委員) そうであれば、紹介パネルが並んで、普通の人に参加しなくても納得であるが、産業まつりのように、目的を持ちながらも、一般市民を巻き込むのであれば、もっとやり方を変えなければならない。オンラインにするのであれば、なおさら変えないと、誰も参加しなくなってしまうのではないか。

- 小売業をしている人などは、Instagramでライブ配信をしながら、商品の説明をして、個別のダイレクトメッセージで購入するような取り組みが多い。Zoom を使って、有料会員で 500 名を集めるのか、YouTube や Facebook のライブ配信を使って参加型でやるのか、誰を対象に何をどうするのかで、やり方はだいぶ変わってくる。
- (塚崎委員) 私たちの団体の活動では、窓口に行つてつぶやいたほんの一言を拾い上げて、形になっていった。手取り足取り、サポートしてもらった。
- 子育て支援について、子どもの立場に立って考えなくてはならない、そのような環境をつくりたい、私たちにできることは何だろうと考え、虐待があまりにも多い中で、何かのきっかけになれば良いとつぶやいたのが今年の 6 月で、3 人いれば団体を作れ、サポートを受けられると聞いて、担当課に話を聞きに行ったり、陳情書を出したりと広がりがある。今もその 3 人で活動している。
- (若林委員) とどまってもう一度考えたとしたら、これは誰のためのフェスタなのか。活動したいが踏み出せない人のためなのか、一般の人に広く周知をしながら、潜在的に眠っている人を掘り起こすためのものなのかによって、やり方やアプローチの仕方、チラシの作り方や広報もばらへの掲載の仕方が変わってくる。誰がターゲットで、何のためにやるのか。リアル開催でも難しかったと思うので、オンラインでやるのであればなおさらである。
- (関谷座長) おっしゃるとおりで、リアルで開催するフェスタであれば、全て含めて想定されていると思う。来る人も、いろいろなことを求めている。
- オンラインでやる場合は、誰をターゲットにして、何を求めているのかが明確にならないと、なかなか入ってきてくれず、そこから広がっていかないと思う。
- アクティブ層をターゲットに、連携を作り出すというオンライン会議は、それはそれでとても有効である。特に、オンラインの場合は、異分野をつなぐことができると言われている。市民活動系と民間企業をつなぐなどの動きが生じている。
- あるいは、まちづくりについて考えたこともないが、楽しそうだから参加してみようという層をターゲットにする場合は、そのような企画を立てて、参加できるような裾野を開くということもあり得る。目的やターゲット層をより明確にしていくと、有効な手段の一つにはなっていくと思う。

- 若年層と高齢者では、感覚が異なる。コミュニケーションも違う。それぞれの世代に見合ったコミュニケーションツールを第一として、高齢者であっても、最近ではどんどん Zoom などを使う人が増えているので、そんなに難しく考えなくてもできる部分がある。そのような学びを市が主催して実施しているところも増えている。自治会が主催して Zoom の勉強会を行っている場合もある。いろいろな可能性があるので、この世代にはこの方法しかないとは固定することはせずに、チャレンジする場面もあっていい。
- (若林委員) ちなみに、今回は誰をターゲットにしているのか。市民活動団体を増やす目的なのか、裾野を広げて周知と潜在的な人の掘り起こしを行うのか。
- (事務局 風戸) 基本的には、まだ活動にタッチしていない方を対象としたい。ご意見を十分に踏まえ、今後、実行委員会と協議してまいりたい。2 月を予定しているので、まだ検討の時間はある。
- (若林委員) 実施するのであれば、温かい時期にしてはどうか。一昨日と昨日、茂原公園でミュージックセッションというイベントが久しぶりに開かれていた。
- シニア世代で Zoom を勉強して取り組もうという人は、市民活動に取り組んでいる人でないと、本気で挑戦しないのではないかと。自分の子どもや孫に聞いてまで、やろうとは思わないのではないかと。そういう人は、団体を立ち上げるエネルギーがある人だと思う。
- 裾野を広げたいのであれば、私が企画者だとしたら、せっかくオフラインとオンラインを併用してこれまで会議を開催してきたので、換気の良い場所で、オフラインのモニターを大きく投影すると良いと思う。そうすれば IT 系が苦手な人でも、オフライン会場に行くことはできるというシニア層に、参加しやすい環境を作れるのではないかと。シニア層でも Zoom を使える人はオンラインで参加するだろうし、オンラインが得意な若い世代は簡単に参加できると思う。両方の人が参加しやすいイベント企画にしたほうが、やりたいことが実現するのではないかと、話を聞いて感じた。なぜ、敢えて 2 月を選択したのか。
- (事務局 風戸) 2 月の 1 か月間、特設サイトを設けて、そこにアクセスしてもらう方法を想定していた。
- (若林委員) オンラインでの双方向のイベントではないということか。

- （事務局 風戸）オンラインでのライブ配信については、想定していなかった。1 か月間、通しでサイトを見ていただくという方法で考えていた。ご意見を踏まえて、改善してまいりたい。
- （若林委員）そうであれば、最初に提案したように、一元化でアクセスできるウェブサイトを立て上げて、期間限定ではなく、常設にしてはどうか。併せて、オンラインでイベントを行うのであれば、双方向や参加型で、意義のあるものを行ったほうがよい。敢えて期間限定にするメリットが感じられない。
- コンテンツという話もあったが、インスタグラムであれば、一つのアカウントでログインパスワードを共有して、みんなで投稿できる仕組みがある。それをプラグインで、ウェブサイトの真ん中に置いておけば、誰かが投稿すれば自動的に更新される。常設で、各団体のリンク先を張っておけば、どんな市民活動団体があるのか、クリックしてアクセスでき、各団体の Facebook やインスタグラムを見ることができるのではないかと。常設で一元管理の専用ウェブサイトを作ったほうが良い。
- （事務局 風戸）常設にしてまいりたい。
- （河野委員）1 か月間の予定であったのか。
- （事務局 風戸）1 か月間の予定であった。
- （若林委員）年間 2,000 円ほどあれば、専用のドメインを取得できる。市でサーバー契約しているものを分割してサブドメインにしてもらってもいいのではないかと。市民活動団体の中には、IT に強い団体もあったはずである。そこを巻き込んで、協働提案として一緒に作っていけばいいのではないかと。
- （関谷座長）いろいろなご意見をいただいた。情報をどのように集約して見せることができるか、いろいろな各種団体をどうつないでいけるのか、地域包括ケアシステムと地域の連携をどのように取っていくのか。地域での連携は、これからいろいろな分野で問われてくる。
- 総務省や内閣府、厚労省、国交省など、中央省庁では、いろいろなところで「地域で連携せよ」と言ってくる。そこに予算がつき、市としても取り組まざるを得ないということに、ここ 10 年くらいで間違いなくなってくる。
- そうしたときに、茂原市なりの地域連携を、それぞれの地域なりに自分たちで作って積み重ねていくということをしておかないと、トップダウンであれもこれもやっ

てくれと言われたら、うまくいかなくなるということが予想される。そのような意味でも、地域連携、橋渡し、つなぎというものを、今からしっかり考えておく必要がある。

- いずれにしても、非常に良い取り組みが続けられていると思う。今日いろいろな新しいアイデアをいただいたので、今後の取り組みに活かしていただきたいと思う。
- 時間となったので、本日の会議は以上とし、事務局にお返ししたい。
- （事務局 石井）本日いただいたさまざまなご意見を踏まえ、今後の取り組みのさらなる充実に努めてまいりたい。下半期も含めた進ちよく状況については、年度末にもう一度皆様にお越しいただき、ご意見を頂戴したい。